

障害のある人の意思決定支援のための研修プログラムの  
効果の評価に関する研究

○ 筑波大学 森地 徹 (005673)

涌水 理恵 (筑波大学・010015)、名川 勝 (筑波大学・001915)

キーワード：意思決定支援、研修プログラム、評価

## 1. 研究目的

障害のある人の意思決定支援は、2006年に国連総会で採択された障害者権利条約において、その第12条に規定されている「法律の前にひとしく認められる権利」に基づいて世界各国でその展開が図られている。日本では2014年に障害者権利条約が批准され、意思決定支援に関しては、2017年に厚生労働省より「障害福祉サービスの利用等にあたっての意思決定支援ガイドライン（以下、「ガイドライン」という。）」が示された。そしてこのガイドラインの内容を踏まえた意思決定支援研修プログラムが厚生労働科学研究（研究代表者 今橋久美子）において作成された。しかしながら、この研修プログラムの効果に関しての評価は行われていない。そこで本研究では、研修参加者の意思決定支援についての知識と意識の変化を検証することにより、この研修プログラムの効果の評価を行うこととした。

## 2. 研究の視点および方法

本研究では、研修参加者の意思決定支援についての知識と意識の変化についての検証を行うこととした。その際、意思決定支援についての知識の変化については、四肢択一で研修内容の理解度を評価することとし、8個の質問項目について1問正解につき1点として得点化した。また、意思決定支援についての意識の変化については、意思決定支援研修プログラムのもととなったガイドラインの内容を踏まえて、15個の質問項目について、「意識することができそうである」を5点、「意識することができそうにない」を1点として、5点から1点の間で得点化した。その上で、これらの項目の点数を基に、研修の実施前と実施後の2時点について、研修受講者の意思決定支援に関しての知識と意識の変化の評価を行うこととした。

## 3. 倫理的配慮

倫理的配慮として、対象者個人を特定できるデータを開示しない、収集したデータは鍵をかけたロッカー等で保管・管理し、研究期間終了後にシュレッダー等にて裁断または粉碎のうえ破棄する、調査への協力は自由意思によるものであり調査への協力の拒否による不利益は一切生じない、回答開始後に回答したくない項目に対する回答の拒否、中止、撤回をした場合でも回答者は何ら不利益を受けることはない、といった内容を調査票に明記した。なお、本研究は筑波大学人間系研究倫理委員会の承認（筑2021-137A）を受けた上で実施した。

## 4. 研究結果

本研究では研修プログラム参加者の意思決定支援に対する知識と意識の変化について検証を行うために、研修の実施前と実施後において同じ調査項目で調査を行い、それぞれの時点で得られたデータの比較を行った。なお、それぞれの時点で得られたデータについては研修前後のデータが突合できるものに限定することとし、その条件を満たす79名分の調査データが分析対象となった。その上で、この79名分の調査データについて、研修実施前と実施後のデータの間で対応のあるt検定を行った。

その結果、研修参加者の意思決定支援に関する知識については、8項目のうち3項目で研修実施後に平均得点に有意な増加が見られた。また、この8項目の総得点についても有意な増加が見られた。なお、平均得点に有意な差が見られなかった5項目については、いずれも研修実施前の正答率が8割を超えおり、得点の変化の幅が大きくなり得ない状況にあった。一方、研修参加者の意思決定支援に関する意識については、15項目すべてで平均得点に有意な増加が見られた。また15項目の総得点についても有意な増加が見られた。

## 5. 考 察

意思決定支援については、コミュニケーションに関する適切な知識、スキル、幅広い意思決定の支援、複雑な情報へのアクセス、障害のある人が他の人と平等に法的能力を享受することの根拠、について支援者に対して研修を行うことが必要であることが指摘されている（Wener 2012；Harding et al 2018）。そして、そのような研修はエビデンスに基づいて厳密に評価されることが必要であることが指摘されている（Douglas et al 2015）。これらのことから、今後日本において意思決定支援を展開していく際には、エビデンスに基づく適切な研修の実施とその評価が求められると考えられる。

このことを踏まえた上で、本研究においては前述の意思決定支援研修プログラムを受講した研修参加者の意思決定支援に関する知識と意識の変化について検証を行ったが、この研修プログラムを受講することにより、研修受講者に意思決定支援についての正しい理解が得られ、あわせて意思決定支援に対する意識が向上したと考えられた。

## 文 献

- Jacinta Douglas, Christine Bigby, Lucy Knox, Michelle Browning (2015) Factors that Underpin the Delivery of Effective Decision-making Support for People with Cognitive Disability, *Research and Practice in Intellectual and Developmental Disabilities*, 2(1), 37-44.
- Rosie Harding, Ezgi Taşcıoğlu (2018) Supported Decision-Making from Theory to Practice: Implementing the Right to Enjoy Legal Capacity, *Societies*, 8(2), 1-17.
- Shirli Werner (2012) Individuals with Intellectual Disabilities: A Review of the Literature on Decision-Making since the Convention on the Rights of People with Disabilities (CRPD), *Public Health Reviews*, 34(2), 1-27.